

# YMアセット・ 好配当日本株ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年11月1日から、2021年11月19日までです。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ) 日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ) 国内株式ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券
運用方法	①主として、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③この投資信託は、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）への投資割合を高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ、およびロ、に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 イ．計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ．計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に同じ、下記の金額（1万口当たり。）を分配することをめざします。 a.10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b.11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c.11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d.12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e.12,500円以上の場合 ……………500円 なお、計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わない場合があります。

## 運用報告書（全体版）

第6期（決算日 2018年5月21日）  
第7期（決算日 2018年8月20日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「YMアセット・好配当日本株ファンド 愛称：トリプル維新（好配当日本株）」は、このたび、第7期の決算を行いました。

ここに、第6期、第7期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



Yamaguchi  
Financial Group

ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124

(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.yamam.co.jp/>

## 設定以来の運用実績

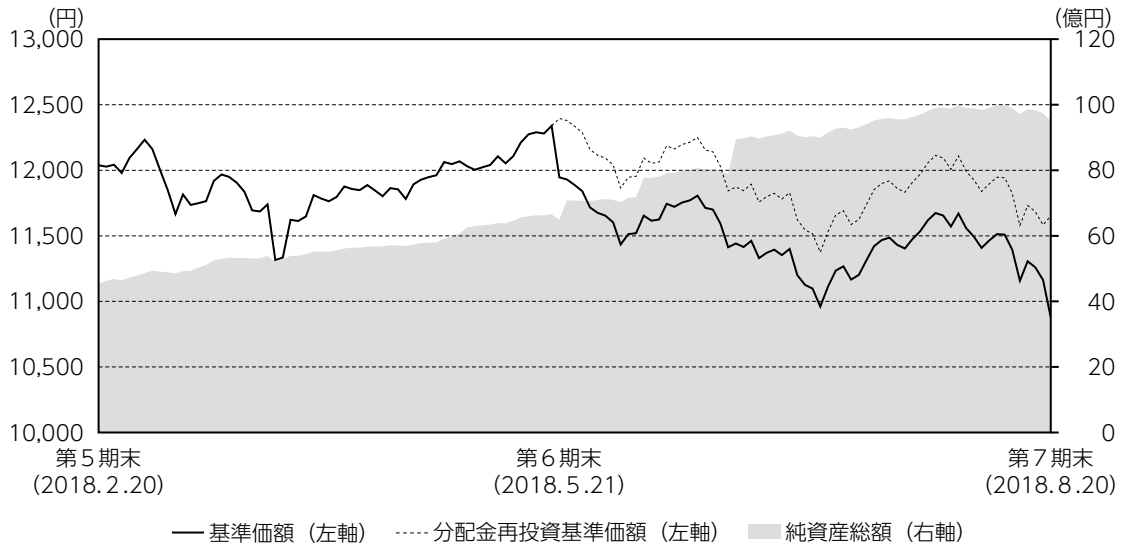
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X			投 資 組 資 益 入 信 証 比 託 券 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
(設定日) 2016年11月1日	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -		% -	百万円 1,047
第1期末 (2017年2月20日)	10,939	350	12.9	11,088	10.9		99.2	1,783
第2期末 (2017年5月22日)	10,923	350	3.1	11,197	1.0		98.9	2,297
第3期末 (2017年8月21日)	11,037	400	4.7	11,467	2.4		98.5	2,715
第4期末 (2017年11月20日)	11,996	450	12.8	12,661	10.4		99.0	2,842
第5期末 (2018年2月20日)	12,038	450	4.1	12,743	0.6		99.1	4,532
第6期末 (2018年5月21日)	11,946	450	3.0	13,031	2.3		98.7	6,491
第7期末 (2018年8月20日)	10,878	350	△ 6.0	12,186	△ 6.5		99.0	9,499

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

## 運用経過

## 基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

## ■基準価額・騰落率

第6期首：12,038円

第7期末：10,878円（既払分配金800円）

騰落率：-3.2%（分配金再投資ベース）

## ■基準価額の主な変動要因

国内株式市場が不透明な米国通商政策への懸念などから下落したことを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

決算期	年 月 日	基準 価 額		T O P I X		投 資 信 託 受 組 入 証 比 券 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
第6期	(期 首) 2018年2月20日	円 12,038	% -	12,743	% -	% 99.1
	2月末	12,233	1.6	12,852	0.9	99.1
	3月末	11,648	△3.2	12,232	△4.0	99.1
	4月末	12,068	0.2	12,721	△0.2	99.1
	(期 末) 2018年5月21日	12,396	3.0	13,031	2.3	98.7
第7期	(期 首) 2018年5月21日	11,946	-	13,031	-	98.7
	5月末	11,434	△4.3	12,463	△4.4	99.1
	6月末	11,353	△5.0	12,398	△4.9	99.3
	7月末	11,655	△2.4	12,693	△2.6	99.2
	(期 末) 2018年8月20日	11,228	△6.0	12,186	△6.5	99.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比

(注2) T O P I Xは、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

## 投資環境について

### ○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国長期金利が急上昇したこと、また2018年3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面もあり、株価は横ばい圏で推移しました。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

当ファンドは、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通して、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組み入れました。

### ○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

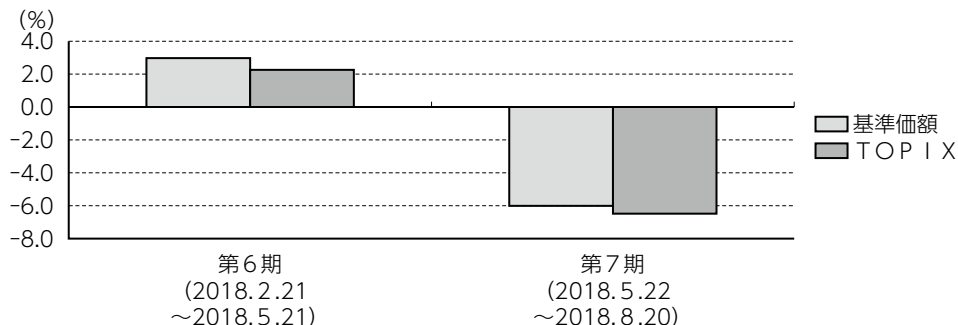
- ・株式組入比率（Jリートを含む。）は、世界経済の緩やかな成長や国内企業の堅調な業績推移を考慮し、期を通して95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、不透明な米国通商政策を受けて、業績への影響が懸念された機械の比率を引き下げた一方で、相対的に業績の安定度が高いと考えている内需関連の不動産業や情報・通信業などの比率を引き上げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して三井住友トラストHDやトレンドマイクロ、ダイワボウHDなどを新規に組み入れました。一方、業績の先行き不透明感が強まったツバキ・ナカシマ、原料価格の上昇に対し値上げが遅れている住友大阪セメント、株価上昇により割安感が低下したマルハニチロなどを売却しました。

### ○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、実質的な組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。  
参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。



## 分配金について

1万口当り分配金（税込み）は第6期は450円、第7期は350円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保金につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第6期	第7期
		2018年2月21日 ～2018年5月21日	2018年5月22日 ～2018年8月20日
当期分配金（税込み）	(円)	450	350
対基準価額比率	(%)	3.63	3.12
当期の収益	(円)	391	—
当期の収益以外	(円)	58	350
翌期繰越分配対象額	(円)	1,945	877

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「翌期繰越分配対象額」は、当期の分配金支払い後の「経費控除後の配当等収益」、「経費控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買損益」、「分配準備積立金」、「収益調整金」の合計であり、基準価額を上回る場合があります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第6期	第7期
(a) 経費控除後の配当等収益	90.19円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	301.39	0.00
(c) 収益調整金	1,819.19	1,151.04
(d) 分配準備積立金	185.17	76.69
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,395.94	1,227.73
(f) 分配金	450.00	350.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,945.94	877.73

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 今後の運用方針

### ○当ファンド

日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

### ○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

国内株式市場は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。国内株式市場は、米中貿易摩擦問題や米国長期金利の上昇・米ドル高に伴う新興国金融市場への影響など、懸念材料の払拭には時間を要しており、上値を抑える可能性があると考えます。一方で、依然として世界的に景気は底堅く推移していると考え、企業業績の成長に対する見方を大きく変える状況にはないことから、徐々に下値を切上げる展開に戻ると想定しています。銘柄の選定にあたりましては、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。また、不透明な局面にあって輸出関連銘柄や景気敏感銘柄の業績動向には注意を払うほか、原材料価格や人件費の上昇の影響が懸念されるため、そうしたコストの上昇を製品やサービスなどの価格に転嫁できるのか、企業の競争力や経営者の判断に注目して選別を行なってまいります。

### ○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	第6期～第7期		項 目 の 概 要
	(2018年2月21日～2018年8月20日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	49円	0.415%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 <b>期中の平均基準価額は11,694円です。</b>
（投信会社）	(22)	(0.187)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(25)	(0.214)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	49	0.420	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2018年2月21日から2018年8月20日まで)

決算期		第6期～第7期			
		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
国内	日本好配当株 ファンド(適格機 関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		4,518,756.747	5,901,000	519,356.256	673,000

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第6期～第7期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

国内投資信託受益証券

銘柄	第7期末		
	□数	評価額	比率
国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	千口	千円	%
日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)	7,402,352.827	9,405,429	99.0
合計	金額	9,405,556	
	銘柄数<比率>	2銘柄	<99.0%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年8月20日現在

項目	第7期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
9,405,556	95.6	
コール・ローン等、その他	431,623	4.4
投資信託財産総額	9,837,180	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年5月21日)、(2018年8月20日)現在

項目	第6期末	第7期末
(A) 資産	6,758,847,716円	9,837,180,460円
コール・ローン等	85,861,543	78,623,581
投資信託受益証券(評価額)	6,404,986,173	9,405,556,879
未収入金	268,000,000	353,000,000
(B) 負債	266,901,455	337,900,341
未払収益分配金	244,549,605	305,647,106
未払解約金	10,646,239	13,616,098
未払信託報酬	11,556,540	18,399,769
その他未払費用	149,071	237,368
(C) 純資産総額(A-B)	6,491,946,261	9,499,280,119
元本	5,434,435,681	8,732,774,478
次期繰越損益金	1,057,510,580	766,505,641
(D) 受益権総口数	5,434,435,681口	8,732,774,478口
1万口当り基準価額(C/D)	11,946円	10,878円

(注) 元本状況  
 期首元本額 3,765,512,174円 5,434,435,681円  
 追加設定元本額 1,899,030,998円 3,501,342,319円  
 一部解約元本額 230,107,491円 203,003,522円

■損益の状況

第6期 自2018年2月21日 至2018年5月21日  
 第7期 自2018年5月22日 至2018年8月20日

項目	第6期	第7期
(A) 配当等収益	51,706,450円	7,281,504円
受取配当金	51,716,040	7,294,365
受取利息	87	43
支払利息	△ 9,677	△ 12,904
(B) 有価証券売買損益	172,797,937	△ 475,115,349
売買益	174,523,531	7,174,249
売買損	△ 1,725,594	△ 482,289,598
(C) 信託報酬等	△ 11,705,611	△ 18,637,137
(D) 当期損益金(A+B+C)	212,798,776	△ 486,470,982
(E) 前期繰越損益金	100,629,378	66,978,789
(F) 追加信託差損益金	988,632,031	1,491,644,940
(配当等相当額)	( 517,746,764)	( 875,685,599)
(売買損益相当額)	( 470,885,267)	( 615,959,341)
(G) 合計(D+E+F)	1,302,060,185	1,072,152,747
(H) 収益分配金	△ 244,549,605	△ 305,647,106
次期繰越損益金(G+H)	1,057,510,580	766,505,641
追加信託差損益金	988,632,031	1,252,969,481
(配当等相当額)	( 517,746,764)	( 637,010,140)
(売買損益相当額)	( 470,885,267)	( 615,959,341)
分配準備積立金	68,878,549	7,142
繰越損益金	-	△ 486,470,982

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 6 期	第 7 期
(a) 経費控除後の配当等収益	49,010,648円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	163,788,128円	0円
(c) 収益調整金	988,632,031円	1,005,173,958円
(d) 分配準備積立金	100,629,378円	66,978,789円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,302,060,185円	1,072,152,747円
(f) 1万口当り当期分配対象額	2,395.94円	1,227.73円
(g) 分配金	244,549,605円	305,647,106円
(h) 1万口当り分配金	450円	350円

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 6 期	第 7 期
一万口当り分配金（税引前）	450円	350円

## &lt;課税上の取り扱いについて&gt;

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取り扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑤信託財産の純資産総額の5%以内でJ-R-E-I-T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# 日本好配当株ファンド （適格機関投資家専用）

## 運用報告書（全体版）

第6期（決算日 2018年4月16日）  
第7期（決算日 2018年7月17日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび、第7期の決算を行ないました。

ここに、第6期、第7期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
（営業日の9:00~17:00）  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
1期末 (2017年1月16日)	円 10,538	円 550	% 10.9	1,530.64	% 9.9	% 100.0	% -	% 2.7	百万円 1,256
2期末 (2017年4月17日)	10,194	90	△ 2.4	1,465.69	△ 4.2	94.4	-	2.5	2,257
3期末 (2017年7月18日)	11,411	120	13.1	1,620.48	10.6	94.7	-	1.8	2,651
4期末 (2017年10月16日)	12,318	200	9.7	1,719.18	6.1	92.4	-	1.5	2,868
5期末 (2018年1月15日)	13,883	130	13.8	1,883.90	9.6	89.8	-	1.4	4,125
6期末 (2018年4月16日)	12,887	120	△ 6.3	1,736.22	△ 7.8	94.9	-	1.8	5,599
7期末 (2018年7月17日)	12,915	10	0.3	1,745.05	0.5	93.6	-	2.9	9,420

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

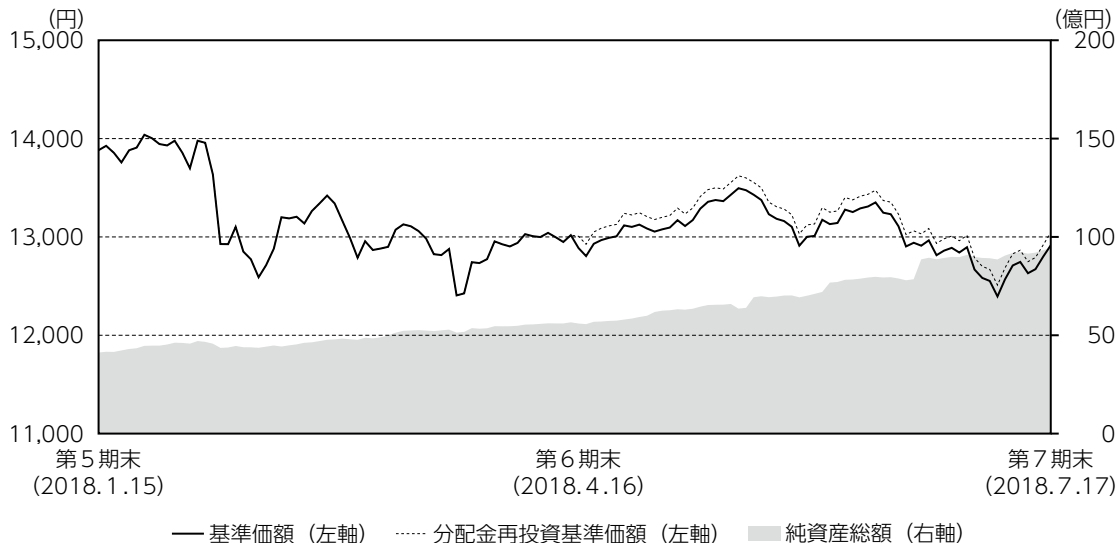
(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

#### ■ 基準価額・騰落率

第6期首：13,883円

第7期末：12,915円（既払分配金130円）

騰落率：△6.0%（分配金再投資ベース）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況が、不透明な米国通商政策への懸念などから下落したことを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
第6期	(期首) 2018年1月15日	円 13,883	% -	1,883.90	% -	% 89.8	% -	% 1.4
	1月末	13,698	△1.3	1,836.71	△2.5	94.5	-	1.5
	2月末	13,341	△3.9	1,768.24	△6.1	94.8	-	1.2
	3月末	12,955	△6.7	1,716.30	△8.9	94.7	-	1.8
	(期末) 2018年4月16日	13,007	△6.3	1,736.22	△7.8	94.9	-	1.8
第7期	(期首) 2018年4月16日	12,887	-	1,736.22	-	94.9	-	1.8
	4月末	13,085	1.5	1,777.23	2.4	94.2	-	1.9
	5月末	13,002	0.9	1,747.45	0.6	93.4	-	1.8
	6月末	12,896	0.1	1,730.89	△0.3	94.3	-	2.4
	(期末) 2018年7月17日	12,925	0.3	1,745.05	0.5	93.6	-	2.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

**投資環境について**

(2018.1.16~2018.7.17)

**国内株式市況**

国内株式市況は、第6期首より、米国の株高などが好感され上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け株価は上昇したものの、5月後半以降は、米国が自動車・同部品への関税引き上げを検討し始めたことや、米国と中国や欧州などとの間において複数の制裁・報復措置が発表され、貿易摩擦激化への懸念が高まったことで、株価は下落しました。

**前作成期間末における「今後の運用方針」****当ファンド**

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

**ダイワ日本好配当株マザーファンド**

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。国内外の景気や企業業績の堅調さに変化はないこと、日銀の金融緩和政策が良好な株式需給環境を引き続き下支えすると期待されることなどから、上昇基調が継続すると予想します。インフレ率の上昇ペース加速による中央銀行の金融政策の変更や地政学リスクの動向には注意が必要ですが、現状は大幅調整のリスクは小さいと考えています。銘柄の選定にあたりましては、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。今後、為替の円安効果が一巡し、原材料価格や人件費の上昇の影響が懸念されるなど、企業の競争力がより重要となる局面を迎えるため、次期以降の業績成長の継続性などに注目して銘柄の入れ替えを行なってまいります。

## ポートフォリオについて

(2018.1.16~2018.7.17)

## ■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

## ■ダイワ日本好配当株マザーファンド

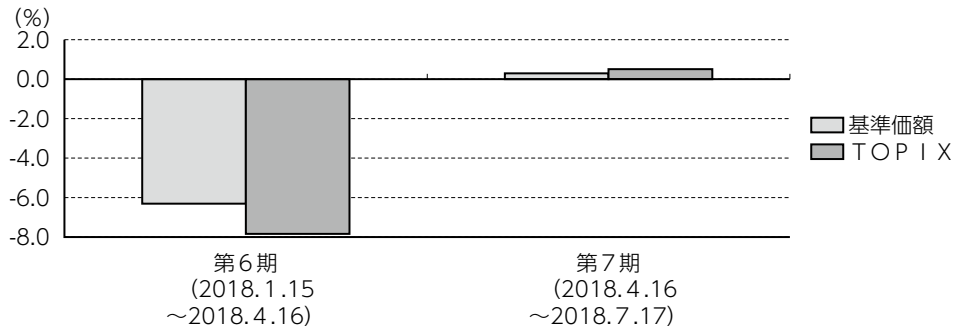
- ・株式組入比率（Jリートを含む。）は、世界経済の緩やかな改善や堅調な企業業績などに注目し、当作成期間を通しておおむね95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、不透明な米国通商政策を受けて、業績への影響が懸念された機械の比率を引き下げた一方で、相対的に業績の安定度が高いと考える内需関連の情報・通信業や医薬品などの比率を引き上げました。また、原材料などのコスト上昇の影響が懸念された食料品などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案してエーザイ、ソフトウェア・サービス、黒崎播磨などを新規に組み入れました。一方、相対的に株価が堅調に推移したコンコルディア・フィナンシャルやソースネクスト、業績の先行き不透明感が強まった東レやツバキ・ナカシマなどを売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOP I X）との騰落率の対比です。

当作成期間の参考指数の騰落率は△7.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△6.0%となりました。TOP I Xの騰落率を上回ったサービス業をオーバーウエートとしていたことや、TOP I Xの騰落率を下回った電気機器をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOP I Xの騰落率を下回った機械をオーバーウエートとしていたことや、TOP I Xの騰落率を上回った電器・ガス業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本化学工業、太陽誘電、エーザイなどがプラスに寄与しましたが、デクセリアルズ、やまびこ、東洋機械金属などがマイナス要因となりました。





## 分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第6期は120円、第7期は10円といたしました。  
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第6期	第7期
	2018年1月16日 ～2018年4月16日	2018年4月17日 ～2018年7月17日
当期分配金（税込み）（円）	120	10
対基準価額比率（％）	0.92	0.08
当期の収益（円）	120	9
当期の収益以外（円）	—	0
翌期繰越分配対象額（円）	3,236	3,357

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第6期	第7期
(a) 経費控除後の配当等収益	126.91円	9.92円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,709.89	2,486.31
(d) 分配準備積立金	1,519.34	871.75
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,356.16	3,367.99
(f) 分配金	120.00	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,236.16	3,357.99

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

### ■ダイワ日本好配当株マザーファンド

国内株式市場は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。国内株式市場は、米中貿易摩擦問題や米国長期金利の上昇・米ドル高に伴う新興国金融市場への影響など、懸念材料の払しょくには時間を要しており、上値を抑える可能性があると考えます。一方で、依然として世界的に景気は底堅く推移していると考えていることや、企業業績の成長に対する見方を大きく変える状況にはないことから、徐々に下値を切上げる展開に戻ると想定しています。銘柄の選定にあたりましては、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。また、不透明な局面にあって輸出関連銘柄や景気敏感銘柄の業績動向には注意を払うほか、原材料価格や人件費の上昇の影響が懸念されるため、そうしたコストの上昇を製品やサービスなどの価格に転嫁できるのか、企業の競争力や経営者の判断に注目して選別を行なってまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第6期～第7期 (2018.1.16～2018.7.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	31円	0.233%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,113円です。
(投 信 会 社)	(28)	(0.217)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	6	0.045	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.042)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	37	0.280	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■売買および取引の状況

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年1月16日から2018年7月17日まで)

決算期	第6期～第7期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	4,141,312	6,178,400	405,477	609,900

(注) 単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年1月16日から2018年7月17日まで)

項目	第6期～第7期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	21,593,257千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,472,872千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

## (1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第6期～第7期）中における利害関係人との取引はありません。

## (2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2018年1月16日から2018年7月17日まで)

区分	第6期			第7期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 12,781	百万円 2,469	% 19.3	百万円 8,811	百万円 2,132	% 24.2
投資信託証券	840	128	15.3	240	—	—
コール・ローン	165,399	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合14.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2018年1月16日から2018年7月17日まで)

種類	第6期～第7期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド 買付額
株式	百万円 94

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## (4) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年1月16日から2018年7月17日まで)

項目	第6期～第7期
売買委託手数料総額 (A)	2,670千円
うち利害関係人への支払額 (B)	915千円
(B) / (A)	34.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種類	第5期末	第7期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	2,654,157	6,389,992	9,425,878

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2018年7月17日現在

項目	第7期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ日本好配当株マザーファンド	9,425,878	99.9
コール・ローン等、その他	10,971	0.1
投資信託財産総額	9,436,850	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年4月16日)、(2018年7月17日)現在

項目	第6期末	第7期末
<b>(A) 資産</b>	<b>5,660,311,440円</b>	<b>9,436,850,043円</b>
コール・ローン等	6,762,328	10,971,815
ダイワ日本好配当株 マザーファンド(評価額)	5,650,549,112	9,425,878,228
未収入金	3,000,000	—
<b>(B) 負債</b>	<b>60,855,012</b>	<b>16,119,914</b>
未払収益分配金	52,141,874	7,294,364
未払解約金	2,999,999	—
未払信託報酬	5,647,505	8,659,164
その他未払費用	65,634	166,386
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>5,599,456,428</b>	<b>9,420,730,129</b>
元本	4,345,156,187	7,294,364,580
次期繰越損益金	1,254,300,241	2,126,365,549
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>4,345,156,187口</b>	<b>7,294,364,580口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	12,887円	12,915円

\*第5期末における元本額は2,971,428,697円、当作成期間(第6期～第7期)中における追加設定元本額は4,711,282,856円、同解約元本額は388,346,973円です。

\*第7期末の計算口数当りの純資産額は12,915円です。

## ■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第6期	第7期
(a) 経費控除後の配当等収益	55,148,374円	7,237,365円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	742,977,248	1,813,606,914
(d) 分配準備積立金	660,178,696	635,892,144
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,458,304,318	2,456,736,423
(f) 分配金	52,141,874	7,294,364
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,406,162,444	2,449,442,059
(h) 受益権総口数	4,345,156,187口	7,294,364,580口

収益分配金のお知らせ		
	第6期	第7期
1万口当り分配金	120円	10円

## ■損益の状況

第6期 自2018年1月16日 至2018年4月16日  
第7期 自2018年4月17日 至2018年7月17日

項目	第6期	第7期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 639円</b>	<b>△ 887円</b>
受取利息	5	5
支払利息	△ 644	△ 892
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 276,081,081</b>	<b>△ 25,037,645</b>
売買益	15,171,920	10,463,496
売買損	△ 291,253,001	△ 35,501,141
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 5,713,145</b>	<b>△ 8,760,170</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>△ 281,794,865</b>	<b>△ 33,798,702</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>660,178,696</b>	<b>312,815,634</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>928,058,284</b>	<b>1,854,642,981</b>
(配当等相当額)	( 742,977,248)	( 1,728,190,940)
(売買損益相当額)	( 185,081,036)	( 126,452,041)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>1,306,442,115</b>	<b>2,133,659,913</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 52,141,874</b>	<b>△ 7,294,364</b>
次期繰越損益金(G + H)	1,254,300,241	2,126,365,549
追加信託差損益金	928,058,284	1,854,642,981
(配当等相当額)	( 742,977,248)	( 1,728,190,940)
(売買損益相当額)	( 185,081,036)	( 126,452,041)
分配準備積立金	663,185,196	635,835,145
繰越損益金	△ 336,943,239	△ 364,112,577

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

# ダイワ日本好配当株マザーファンド

## 運用報告書 第4期（決算日 2018年7月17日）

（計算期間 2018年1月16日～2018年7月17日）

ダイワ日本好配当株マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ⑤信託財産の純資産総額の5%以内でJ-R-E-I-T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限

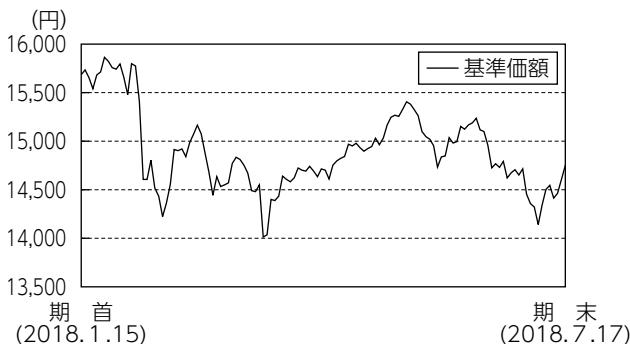
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		TOPIX (参考指数)		株式組入比率	株式先比率	株式先比率	投資信託組入比率
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %	%	%	%	
(期首)2018年1月15日	15,685	-	1,883.90	-	89.0	-	1.4	
1月末	15,479	△1.3	1,836.71	△2.5	94.6	-	1.5	
2月末	15,074	△3.9	1,768.24	△6.1	94.9	-	1.2	
3月末	14,640	△6.7	1,716.30	△8.9	94.7	-	1.8	
4月末	14,932	△4.8	1,777.23	△5.7	94.2	-	1.9	
5月末	14,838	△5.4	1,747.45	△7.2	93.4	-	1.8	
6月末	14,715	△6.2	1,730.89	△8.1	94.3	-	2.4	
(期末)2018年7月17日	14,751	△6.0	1,745.05	△7.4	93.5	-	2.9	

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,685円 期末：14,751円 騰落率：△6.0%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、不透明な米国通商政策への懸念などから下落したことを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国の株高などが好感され上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け株価は上昇したものの、5月後半以降は、米国が自動車・同部品への関税引き上げを検討し始めたことや、米国と中国や欧州などとの間において複数の制裁・報復措置が発表され、貿易摩擦激化への懸念が高まったことで、株価は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。国内外の景気や企業業績の堅調さに変化はないこと、日銀の金融緩和政策が良好な株式需給環境を引き続き下支えすると期待されることなどから、上昇基調が継続すると予想します。インフレ率の上昇ペース加速による中央銀行の金融政策の変更や地政学リスクの動向には注意が必要ですが、現状は大幅調整のリスクは小さいと考えています。銘柄の選定にあたりましては、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。今後、為替の円安効果が一巡し、原材料価格や人件費の上昇の影響が懸念されるなど、企業の競争力がより重要となる局面を迎えるため、次期以降の業績成長の継続性などに注目して銘柄の入れ替えを行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

- ・株式組入比率（Jリートを含む。）は、世界経済の緩やかな改善や堅調な企業業績などに注目し、期を通しておおむね95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、不透明な米国通商政策を受けて、業績への影響が懸念された機械の比率を引き下げた一方で、相対的に業績の安定度が高いと考える内閣関連の情報・通信業や医薬品などの比率を引き上げました。また、原材料などのコスト上昇の影響が懸念された食品などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案してエーザイ、ソフトウェア・サービス、黒崎播磨などを新規に組み入れました。一方、相対的に株価が堅調に推移したコンコルディア・フィナンシャルやソースネクスト、業績の先行き不透明感が強まった東レやツバキ・ナカシマなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の参考指数の騰落率は△7.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△6.0%となりました。TOPIXの騰落率を上回ったサービス業をオーバーウエートとしていたことや、TOPIXの騰落率を下回った電気機器をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った機械をオーバーウエートとしていたことや、TOPIXの騰落率を上回った電器・ガス業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本化学工業、太陽誘電、エーザイなどがプラスに寄与しましたが、デクセリアルズ、やまびこ、東洋機械金属などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。国内株式市場は、米中貿易摩擦問題や米国長期金利の上昇・米ドル高に伴う新興国金融市場への影響など、懸念材料の払しょくには時間を要しており、上値を抑える可能性があると考えます。一方で、依然として世界的に景気は底堅く推移していると考えていることや、企業業績の成長に対する見方を大きく変える状況はないことから、徐々に下値を切上げる展開に戻ると想定しています。銘柄の選定にあたりましては、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。また、不透明な局面にあって輸出関連銘柄や景気敏感銘柄の業績動向には注意を払うほか、原材料価格や人件費の上昇の影響が懸念されるため、そうしたコストの上昇を製品やサービスなどの価格に転嫁できるのか、企業の競争力や経営者の判断に注目して選別を行なってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	6円 (6) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	6

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(2) 投資信託証券

(2018年1月16日から2018年7月17日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内	15.035	840,548	0.415 (-)	240,526 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 売買および取引の状況

(1) 株式

(2018年1月16日から2018年7月17日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	5,476.1 (508.5)	12,781,792 (-)	6,873.5	8,811,464

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株式

(2018年1月16日から2018年7月17日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MS & AD	134.7	477,328	3,543	日本たばこ産業	175	566,795	3,238
三井住友トラストHD	103.6	454,886	4,390	コンコルディア・フィナンシャル	597.4	397,762	665
エーザイ	62.2	428,057	6,881	三菱UFJフィナンシャルG	510	365,809	717
ダイワポウHD	67.2	406,227	6,045	ツバキ・ナカシマ	133.1	340,444	2,557
トレンドマイクロ	60	382,137	6,368	ソラスト	130.3	335,308	2,573
コナミホールディングス	71.5	367,966	5,146	東レ	296.3	329,312	1,111
フジクラ	420	317,650	756	レオン自動機	114.1	266,248	2,333
プレミアグループ	86.7	304,649	3,513	バイテックホールディングス	95	246,823	2,598
NTTドコモ	110.6	298,570	2,699	三井住友フィナンシャルG	50	223,783	4,475
日清紡ホールディングス	178.8	279,096	1,560	スミダコーポレーション	147.9	210,543	1,423

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.4%)</b>				MORESCO	17.2	—	—	ASTI	27.4	28.4	68,188
マルハニチロ	70.8	40.3	164,827	JXTGホールディングス	434.3	449.9	342,238	千代田インテグレ	—	19.6	47,236
<b>鉱業 (0.3%)</b>				<b>ゴム製品 (0.7%)</b>				ケル	15.7	—	—
三井鉱山	—	70.1	112,580	東洋ゴム	172.6	178.8	292,159	カシオ	150	196.8	365,851
<b>建設業 (0.9%)</b>				<b>ガラス・土石製品 (1.8%)</b>				ローム	33.7	34.9	337,832
前田道路	88	—	—	住友大阪セメント	400	150	82,500	太陽誘電	41.5	105.2	352,420
大成温調	—	18.2	40,877	日本カーボン	—	20.7	127,719	東京エレクトロン	15.7	28.2	531,711
九電工	39.1	40.5	212,220	黒崎播磨	—	49.3	348,551	<b>輸送用機器 (4.7%)</b>			
OSJBHD	423.5	438.7	120,642	ニチアス	122	147	192,864	トヨタ紡織	—	59.7	124,832
<b>食料品 (1.2%)</b>				<b>鉄鋼 (0.5%)</b>				日産自動車	302.1	313	324,581
ブルボン	38.8	52.2	131,283	日新製鋼	91.9	—	—	トヨタ自動車	55.9	57.9	426,896
太陽化学	60.1	72.2	112,487	パウダーテック	18.3	49.4	192,413	プレス工業	553.4	573.3	386,404
日本たばこ産業	259.3	87.3	264,955	<b>非鉄金属 (2.1%)</b>				クミニ	142.5	233.7	135,312
ケンコーマヨネーズ	26.1	—	—	大紀アルミニウム	293.3	303.9	201,789	太平洋工業	14.3	—	—
<b>繊維製品 (0.7%)</b>				日本軽金属HD	1,432.7	982.7	238,796	アイシン精機	23.6	45.2	231,424
倉敷紡績	477	494	179,322	フジクラ	—	420	288,960	SUBARU	84.2	87.2	277,208
シキボウ	—	56.4	72,135	平河ヒューテック	117	100.6	133,093	八千代工業	—	64.9	76,322
東レ	296.3	—	—	<b>金属製品 (2.9%)</b>				<b>精密機器 (0.5%)</b>			
サカイ オーベックス	15.6	21.9	49,932	ケー・エフ・シー	9.8	—	—	クリエートメディック	21.6	22.4	30,844
<b>化学 (12.6%)</b>				川田テクノロジーズ	29.8	29.5	201,780	日機装	28.3	29.3	32,610
共和レザー	271.6	289.7	282,167	信和	—	82.7	95,105	シード	35.4	10.5	22,480
クレハ	21.7	22.5	172,125	日東精工	73.7	262.3	181,249	メニコン	7.6	—	—
片倉コープアグリ	65	31.3	36,495	フジマック	53.7	75.3	151,503	セイコーHD	76.3	13.8	32,719
日本化学工業	—	87.9	400,384	東京製綱	333.6	275.7	462,900	ニプロ	205.6	73	97,455
カネカ	319	310	305,040	マルゼン	31	59	142,190	<b>その他製品 (2.8%)</b>			
三井化学	132.5	137.3	404,211	<b>機械 (7.4%)</b>				中本バックス	21.8	45.2	85,111
JSR	—	41.4	80,605	東芝機械	198	198	103,158	トランザクション	263.3	268.4	247,196
三菱ケミカルHDGS	75.4	—	—	日進工具	112	104.5	308,693	SHOEI	103.7	103.7	417,392
KHネオケム	83	86	293,690	東洋機械金属	365.3	365.3	253,152	リントック	—	31.1	100,608
日立化成	—	41.4	91,162	イワキボンブ	12.2	106.2	147,936	ナカバヤシ	—	88.8	57,364
ダイキアクシス	27.1	174.1	209,964	やまびこ	285	285	389,880	オカムラ	166	172	281,220
日本精化	104.4	116.2	149,549	レオン自動車	336.2	230.1	414,410	<b>陸運業 (1.6%)</b>			
第一工業製薬	716	568	417,480	技研製作所	159	164.7	404,173	西武ホールディングス	120.4	124.7	228,325
ソフト99コーポレーション	77.6	78.6	88,346	荏原実業	—	98.3	217,636	セノーグループHDGS	251.4	260.4	221,600
日本特殊塗料	95.6	99	221,760	北越工業	147.2	152.5	152,195	ニッコンホールディングス	70.1	72.6	209,451
太陽ホールディングス	72.2	74.8	342,584	大同工業	—	3.9	4,781	SGホールディングス	20.6	—	—
DIC	37.6	39	137,670	日本ピストンリング	130.3	163.3	353,217	<b>倉庫・運輸関連業 (0.1%)</b>			
ポーラ・オルビスHD	63.5	65.8	324,065	リケン	44.3	45.9	257,499	キムラユニティー	—	11.4	12,802
JCU	40.1	83.1	241,987	ツバキ・ナカシマ	113.1	—	—	日本コンセプト	—	13	17,823
デクセリアルズ	245.2	388.7	432,623	ニチダイ	149.5	—	—	<b>情報・通信業 (8.5%)</b>			
アース製薬	—	39.7	229,069	日本精工	25.4	—	—	新日鉄住金SOI	—	10.4	30,732
信越ポリマー	367.4	380.6	386,309	スター精密	54.3	56.3	106,744	ソフトウェア・サービス	—	27.5	216,700
東リ	39.7	41.1	15,083	<b>電気機器 (8.2%)</b>				AOI TYO HOLDINGS	183	148.7	241,934
<b>医薬品 (4.2%)</b>				日清紡ホールディングス	—	178.8	213,844	ソースネクスト	128.9	—	—
中外製薬	16.3	—	—	日本電産	44.1	41.5	701,142	インフォコム	245.6	254.4	755,059
エーザイ	—	62.2	679,535	MCJ	157.5	326.4	275,481	トレンドマイクロ	—	60	395,400
栄研化学	42.3	86.3	209,795	セイコーエプソン	65	93.2	182,392	フューチャー	69	193.2	272,991
大塚ホールディングス	160.4	166.2	859,254	タムラ製作所	306.3	317.3	225,283	ネットワンシステムズ	126.9	27.9	55,353
<b>石油・石炭製品 (1.0%)</b>				アルプス電気	—	46.6	142,829	アルゴグラフィクス	26.2	27.1	95,392
ユシロ化学	—	48.6	78,391	スミダコーポレーション	147.9	—	—	日本ユニシス	127.3	70.4	190,432



銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
コネクシオ	95.5	3.1	5,843
NTTドコモ	195.8	306.4	875,844
コナミホールディングス	—	71.5	404,690
<b>卸売業 (13.9%)</b>			
エレマテック	47.1	48.8	133,565
JALUX	16	16.6	47,293
双日	660.3	580.5	235,102
ダイワボウHD	—	67.2	389,760
TOKAIホールディングス	416.7	431.7	455,011
三洋貿易	137.1	165.3	335,889
シッパルスクエアHD	—	72.6	316,899
コマダホールディングス	50	72.5	156,817
グイトロン	—	107.6	225,314
豊田通商	41.9	22.7	85,238
スターゼン	73.2	75.8	443,430
住友商事	318.6	330.1	610,519
三菱商事	147.7	153	475,677
西華産業	46.3	46.3	107,971
ユアサ商事	41.9	43.4	152,551
神鋼商事	43.3	49.3	139,420
阪和興業	114.8	118.9	505,325
稲畑産業	115.7	119.9	198,554
西井SMETTACHD	—	36.9	199,998
日鉄住金物産	60.4	62.6	356,194
日本電計	—	63.7	105,423
パイテックホールディングス	159.6	66.9	141,025
<b>小売業 (1.7%)</b>			
グオホールディングス	70.7	—	—
バルグループHLDGS	53.6	55.5	142,024
エディオン	204.2	211.5	244,282
あみやき亭	26.7	19.8	89,892
物語コーポレーション	8.7	—	—
青山商事	—	46.6	169,158

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
丸井グループ	—	31.1	68,575
<b>銀行業 (5.9%)</b>			
コンソリア・フィナンシャル	597.4	—	—
あおぞら銀行	15.2	15.7	66,254
三菱UFJフィナンシャルG	1,642.2	1,172.9	769,891
三井住友トラストHD	—	103.6	452,732
三井住友フィナンシャルG	216.5	219.1	944,101
みずほフィナンシャルG	1,990.7	1,233.5	234,365
<b>証券、商品先物取引業 (1.2%)</b>			
いちよし証券	200.6	207.8	238,346
松井証券	330	238.3	251,883
<b>保険業 (3.0%)</b>			
MS & AD	—	134.7	461,616
東京海上HD	108.3	112.2	596,455
T&Dホールディングス	111.5	115.5	187,860
<b>その他金融業 (2.0%)</b>			
プレミアグループ	—	86.7	295,647
オリックス	286.7	297	549,598
<b>不動産業 (2.1%)</b>			
三栄建築設計	—	83.3	150,106
野村不動産HLDGS	—	108.8	261,772
ケイアイスター不動産	79.7	82.6	225,415
フジ住宅	229.7	238	221,102
<b>サービス業 (7.2%)</b>			
トラスト・テック	43.3	11.1	46,509
ディップ	61.3	53.5	165,582
ツクイ	189.1	—	—
セブテーニHLDGS	863.6	587	136,184
みらかホールディングス	—	36.6	114,192
日本空調サービス	—	120.3	98,285
東京個別指導学院	263	272.5	323,457
エフアンドエム	17.7	18.4	18,639
フルキャストホールディングス	85.4	52.2	132,588

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
テクノロ・ホールディング	28.9	29.9	207,506
インターワークス	125.1	129.6	127,008
アサンテ	—	1.8	3,880
リクルートホールディングス	146.4	151.7	482,254
ベルシステム24HLDGS	122.5	237.1	454,520
ソラスト	100	4.1	4,850
D.A.コンソーシアムHLDGS	204.2	152.6	439,182
キュービネットHLDGS	—	43.7	98,368
ユニマツリタイムメント	48.9	50.7	78,027
乃村工藝社	40	41.4	99,235
<b>合計</b>	<b>株数、金額</b>	<b>株数</b>	<b>金額</b>
	26,404.4	25,515.5	41,870,815
	銘柄数<比率>	153銘柄	176銘柄 <93.5%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

**(2) 国内投資信託証券**

銘柄	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
MCUBS MidCity投資法人	—	4,527	364,423
星野リゾート・リート	0.036	0.036	20,952
日本リート投資法人	—	1	334,000
インベスコ・オフィス・リート	—	9,327	145,874
日本ビルファンド	0.415	—	—
ジャパン・ホテル・リート投資法人	5.019	5.2	433,680
<b>合計</b>	<b>口数、金額</b>	<b>口数</b>	<b>金額</b>
	5.47	20.09	1,298,929
	銘柄数<比率>	3銘柄	5銘柄 <2.9%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

**■投資信託財産の構成**

2018年7月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 41,870,815	% 93.3
投資信託証券	1,298,929	2.9
コール・ローン等、その他	1,700,689	3.8
投資信託財産総額	44,870,434	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年7月17日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>44,870,434,730円</b>
コール・ローン等	1,433,206,424
株式(評価額)	41,870,815,390
投資信託証券(評価額)	1,298,929,780
未収入金	209,001,493
未収配当金	58,481,643
<b>(B) 負債</b>	<b>91,965,203</b>
未払金	81,946,765
未払解約金	10,000,000
その他未払費用	18,438
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>44,778,469,527</b>
元本	30,357,222,846
次期繰越損益金	14,421,246,681
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>30,357,222,846口</b>
1万口当り基準価額(C / D)	14,751円

\*期首における元本額は29,479,523,878円、当期中における追加設定元本額は4,784,457,449円、同解約元本額は3,906,758,481円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)6,389,992,698円、ダイワ日本好配当株ファンド23,967,230,148円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は14,751円です。

■損益の状況

当期 自2018年1月16日 至2018年7月17日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>551,591,595円</b>
受取配当金	552,064,568
その他収益金	1,995
支払利息	△ 474,968
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 3,199,049,888</b>
売買益	2,259,909,229
売買損	△ 5,458,959,117
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 113,223</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>△ 2,647,571,516</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>16,760,017,165</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 2,095,141,519</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>2,403,942,551</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>14,421,246,681</b>
次期繰越損益金(H)	14,421,246,681

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# 国内株式ファンド (適格機関投資家専用)

## 運用報告書 (全体版) 第2期

(決算日 2018年5月8日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	国内株式マザーファンドの受益証券
	国内株式マザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。) ロ. 国内株式を対象とした株価指数 先物取引 ハ. 国内の債券
マザーファンドの運用方法	①主として、国内株式、国内株式を対象とした株価指数先物取引および国内の債券に投資し、国内の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ②追加設定、解約の申込がある場合には、信託財産の純資産総額に設定予定額を加え解約予定額を控除した額を上限に株価指数先物取引の買建てを行なうことがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引の買建ての時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「国内株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X (参考指数)			株式先物率 比	公社債 組入比率	純資産 総額
	税 分	込 配	み 金	期 騰	落 率	中 率			
	円		円			%	%	%	百万円
1 期末 (2017年5月8日)	12,955		0			29.6	100.0	45.7	524
2 期末 (2018年5月8日)	14,817		0			14.4	100.0	—	507

(注1) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

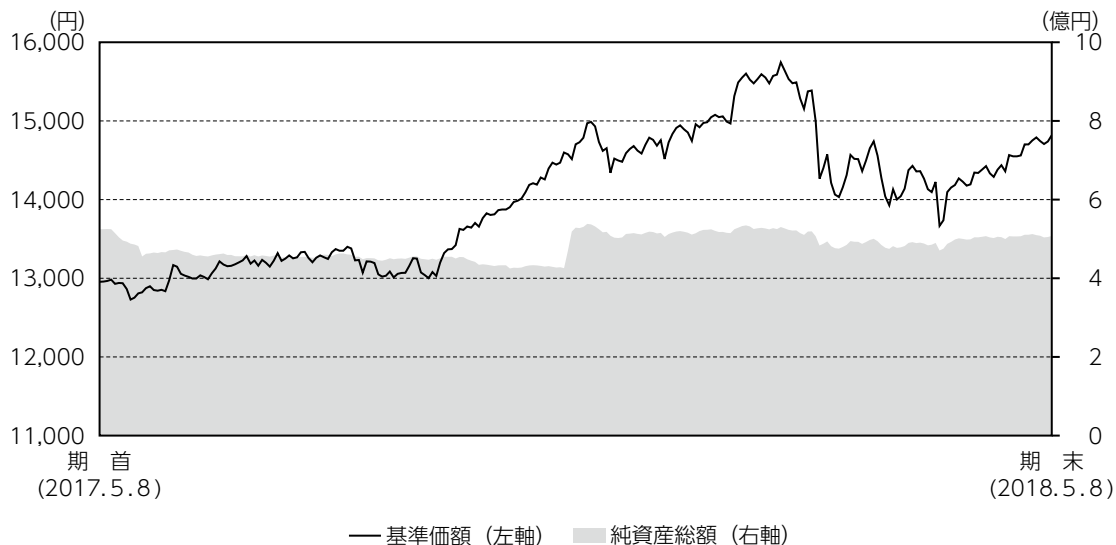
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



#### ■ 基準価額・騰落率

期首：12,955円

期末：14,817円

騰落率：14.4%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なった結果、国内株式市況が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 先 物 率 比	公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2017年 5月8日	円 12,955	% -	1,585.86	% -	% 100.0	% 45.7
5月末	12,836	△ 0.9	1,568.37	△ 1.1	100.0	-
6月末	13,185	1.8	1,611.90	1.6	100.1	-
7月末	13,245	2.2	1,618.61	2.1	99.9	-
8月末	13,255	2.3	1,617.41	2.0	103.9	-
9月末	13,805	6.6	1,674.75	5.6	100.0	-
10月末	14,514	12.0	1,765.96	11.4	100.1	-
11月末	14,787	14.1	1,792.08	13.0	100.0	-
12月末	14,967	15.5	1,817.56	14.6	99.9	-
2018年 1月末	15,153	17.0	1,836.71	15.8	99.9	-
2月末	14,558	12.4	1,768.24	11.5	100.0	-
3月末	14,269	10.1	1,716.30	8.2	100.0	-
4月末	14,790	14.2	1,777.23	12.1	100.0	-
(期末) 2018年 5月8日	14,817	14.4	1,779.82	12.2	100.0	-

(注) 騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2017.5.9～2018.5.8)

## ■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、上昇しました。2017年6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月には米国長期金利が急上昇したこと、また3月には米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け、株価は上昇しました。

## 前期における「今後の運用方針」

## ■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

## ■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

## ポートフォリオについて

(2017.5.9～2018.5.8)

## ■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じて運用を行ないました。

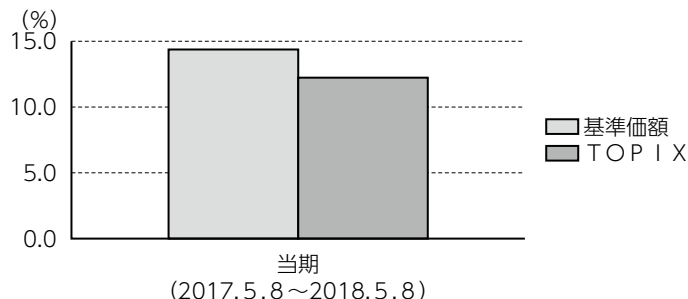
## ■国内株式マザーファンド

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、実質的な組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持しました。

- ・現物株式につきましては、組み入れは行ないませんでした。
- ・期首より残存期間の短い国債に投資を行ないましたが、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、2017年7月以降は組み入れを行ないませんでした。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年5月9日 ～2018年5月8日	
当期分配金（税込み）（円）	—	
対基準価額比率（%）	—	
当期の収益（円）	—	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	4,817	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。





## 今後の運用方針

### ■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

### ■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.5.9~2018.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	29円	0.205%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,028円です。
（投 信 会 社）	(24)	(0.173)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
（販 売 会 社）	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	9	0.066	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先 物）	(9)	(0.066)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	39	0.278	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■売買および取引の状況

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド	108,484	179,769	162,690	258,782

(注) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況

## (1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

## (2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 870	百万円 90	% 10.3	百万円 -	百万円 -	% -
株式先物取引	30,645	30,645	100.0	29,647	29,647	100.0
コール・ローン	882,107	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合13.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	321千円
うち利害関係人への支払額 (B)	321千円
(B)/(A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

## ■組入資産明細表

## 親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド	347,954	293,749	507,657			

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2018年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
国内株式マザーファンド	千円 507,657	% 99.9
コール・ローン等、その他	536	0.1
投資信託財産総額	508,193	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	508,193,834円
コール・ローン等	518,351
国内株式マザーファンド(評価額)	507,657,583
未収入金	17,900
(B) 負債	528,577
未払信託報酬	515,111
その他未払費用	13,466
(C) 純資産総額(A - B)	507,665,257
元本	342,616,149
次期繰越損益金	165,049,108
(D) 受益権総口数	342,616,149口
1万口当り基準価額(C/D)	14,817円

\*期首における元本額は404,987,305円、当期中における追加設定元本額は130,901,979円、同解約元本額は193,273,135円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は14,817円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年5月9日 至2018年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 37円
受取利息	1
支払利息	△ 38
(B) 有価証券売買損益	50,230,334
売買益	61,847,711
売買損	△ 11,617,377
(C) 信託報酬等	△ 1,014,961
(D) 当期損益金(A + B + C)	49,215,336
(E) 前期繰越損益金	46,926,512
(F) 追加信託差損益金	68,907,260
(配当等相当額)	( 22,455,010)
(売買損益相当額)	( 46,452,250)
(G) 合計(D + E + F)	165,049,108
次期繰越損益金(G)	165,049,108
追加信託差損益金	68,907,260
(配当等相当額)	( 22,455,010)
(売買損益相当額)	( 46,452,250)
分配準備積立金	96,141,885
繰越損益金	△ 37

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	49,215,341
(c) 収益調整金	68,907,260
(d) 分配準備積立金	46,926,544
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	165,049,145
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	165,049,145
(h) 受益権総口数	342,616,149口

# 国内株式マザーファンド

## 運用報告書 第5期（決算日 2018年5月8日）

（計算期間 2017年5月9日～2018年5月8日）

国内株式マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
運用方法	①主として、国内株式、国内株式を対象とした株価指数先物取引および国内の債券に投資し、国内の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ②追加設定、解約の申し込みがある場合には、信託財産の純資産総額に設定予定額を加え解約予定額を控除した額を上限に株価指数先物取引の買建てを行なうことがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引の買建ての時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	無制限

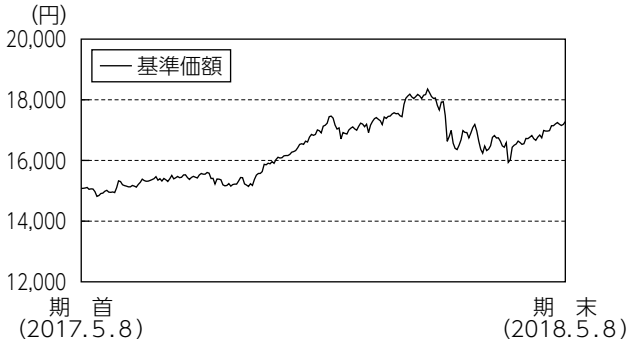
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式 物 率 比	公 社 債 入 率 比
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2017年 5月8日	15,078	-	1,585.86	-	100.0	45.8
5月末	14,942	△ 0.9	1,568.37	△ 1.1	100.0	-
6月末	15,351	1.8	1,611.90	1.6	100.1	-
7月末	15,423	2.3	1,618.61	2.1	99.9	-
8月末	15,437	2.4	1,617.41	2.0	103.9	-
9月末	16,081	6.7	1,674.75	5.6	100.0	-
10月末	16,910	12.2	1,765.96	11.4	100.1	-
11月末	17,231	14.3	1,792.08	13.0	100.0	-
12月末	17,443	15.7	1,817.56	14.6	99.9	-
2018年 1月末	17,664	17.2	1,836.71	15.8	99.9	-
2月末	16,973	12.6	1,768.24	11.5	100.0	-
3月末	16,639	10.4	1,716.30	8.2	100.0	-
4月末	17,249	14.4	1,777.23	12.1	100.0	-
(期末)2018年 5月8日	17,282	14.6	1,779.82	12.2	100.0	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

## 《運用経過》

## ◆基準価額等の推移について

## 【基準価額・騰落率】

期首：15,078円 期末：17,282円 騰落率：14.6%

## 【基準価額の主な変動要因】

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なった結果、国内株式市況が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## ◆投資環境について

## ○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、上昇しました。2017年6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことな

どが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどをを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月には米国長期金利が急上昇したこと、また3月には米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け、株価は上昇しまし

## ◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なっております。

## ◆ポートフォリオについて

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産に対する実質的な組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持しました。

・現物株式につきましては、組み入れは行ないませんでした。

・期首より残存期間の短い国債に投資を行ないましたが、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、2017年7月以降は組み入れを行ないませんでした。

## ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なっております。

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	9円 (9)
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	9

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

## (1) 公 社 債

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	870,009	— (1,920,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 単位未満は切捨て。

## (2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	百万円	百万円	百万円	百万円
内	株式先物取引	30,645	29,647	—

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
公 社 債

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

		当 期	
銘 柄	金 額	買 付	売 付
		金 額	金 額
		千円	千円
669 国庫短期証券 2017/6/12	490,005		
650 国庫短期証券 2017/6/12	290,004		
671 国庫短期証券 2017/6/19	90,000		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

## 先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国	百万円	百万円
内	TOPIX	3,726
	ミニTOPIX	89

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2018年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	3,934,151	100.0
投資信託財産総額	3,934,151	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,816,200,665円
コール・ローン等	3,699,688,932
未収入金	138,162,983
差入委託証拠金	△ 21,651,250
(B) 負債	607,346
未払解約金	569,500
その他未払費用	37,846
(C) 純資産総額(A - B)	3,815,593,319
元本	2,207,821,771
次期繰越損益金	1,607,771,548
(D) 受益権総口数	2,207,821,771口
1万口当り基準価額(C / D)	17,282円

\*期首における元本額は1,522,200,485円、当期中における追加設定元本額は8,783,138,383円、同解約元本額は8,097,517,097円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産(為替ヘッジなし)資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)9,593,298円、ダイナミック・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用)1,631,716,662円、国内株式ファンド(適格機関投資家専用)293,749,325円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジあり)22,981,618円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし)6,901,997円、スマート・アロケーション・Dガード1,084,842円、りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド33,595,547円、堅実バランスファンド - ハジメの一步-18,811,680円、DCダイワ8資産アロケーション・ファンド10,652円、DCダイナミック・アロケーション・ファンド4,922,848円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり)2,307,926円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジあり)81,032,259円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし)101,004,644円、DCスマート・アロケーション・Dガード108,473円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は17,282円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年5月9日 至2018年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 763,056円
受取利息	△ 48,377
その他収益金	1,370,000
支払利息	△ 2,084,679
(B) 有価証券売買損益	△ 46
売買損	△ 46
(C) 先物取引等損益	522,326,213
取引益	830,009,651
取引損	△ 307,683,438
(D) その他費用	△ 42,445
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	521,520,666
(F) 前期繰越損益金	772,929,795
(G) 解約差損益金	△5,377,826,330
(H) 追加信託差損益金	5,691,147,417
(I) 合計(E + F + G + H)	1,607,771,548
次期繰越損益金(I)	1,607,771,548

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。